

8・2 内航海運に係る諸問題

8・2・1 内航船員不足問題(九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会の模様)

当協会(九州地区船主会 鶴丸俊輔議長)と九州地区船員対策連絡協議会(原田勝弘会長)との共催により、平成27(2015)年7月2日(木)に福岡市において、人材・確保に関する懇談会が開催され、当協会からは、鶴丸九州地区船主会議長、栗林内航委員長、石川常務理事・企画部長が参加した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的として船員教育機関と内航海運業界との間で率直な意見交換を行うもので、今回で7回目の開催となった。

今次懇談会では、各教育機関から卒業生の海上への就職状況や学生の海運に対する意識などについて、また、海運事業者から新卒船員の採用状況等について報告が行われたほか、人材の確保育成に関し活発な意見交換が行われた。さらに、九州運輸局からは、唐津・口之津海上技術学校生および九州・山口の水産系高等学校生を対象とした船員職業意識調査の結果について報告がなされ、見学等のイベントへの参加が船員養成機関への進学決定に大きく影響しているとのことであった。

会議全体を通じ、最近の船員教育機関卒業生の就職率の向上が確認される一方、会社側での人材教育にも限界があるため、船員教育機関の役割に対しより一層期待が高まっていることや、今後の少子化傾向から海運業以外の産業でも人手不足が見込まれ、内航船員という職業に興味を持って貰えるよう広報活動が重要であること、さらに、教育機関と船社側との率直な意見交換を今後も継続的に実施し、双方の立場を理解することが今後の人材確保育成策にとって重要であること、等の認識が共有された。主な意見については、以下の通り。

【海運事業者】

- ・ 750GT の小型船の乗組員の労働負荷は大きいですが、陸上で就労経験のある人の方が辛抱強く働いている。
- ・ 教育機関と連携して地元ケーブル TV を通じた広報活動を実施。最近では船員教育機関の倍率が上がっており、必要性が小さくなったかもしれないが、引き続き実施したい。
- ・ 350GT クラスの小型船の保有を主とした規模の小さい企業では、人を育てるのは難しく、新卒を雇用するのはリスクが大きい。社会人としてのプロ意識を持った人を育てて欲しい。
- ・ 陸上の非正規雇用の人を船員にする取り組みをしており、一定の成果が上がっている。
- ・ 農業のように海事産業にも積極的な投資策を実施して欲しい。
- ・ 水産系学校の卒業生は、商船高専の卒業生のレベルに達しておらず能力に差がある。1年以内に一人ウオッチに立てる人材を育てて欲しい。
- ・ 最近では中途ではなく新卒に採用主体を切り替えており、上手くいっている。
- ・ 懇談会の発足時は、如何に卒業生を就職させるかが課題だったが、最近の就職率はほぼ 100%となり、如何に生徒を集めて、その質を上げていくかが重要となっている。

る。

- ・ 大きな会社でも人を育てるのが徐々に厳しい状況となっている。
- ・ 現在は船員教育機関への応募者も多いが、将来の少子化傾向の中、他産業も人手不足にあることを考えると、広報の重要性が一層増している。

【水産系高校・海上技術学校】

- ・ 小学生を対象とした見学会を実施しても「船は大きい」という感想だけで終わる。中学生を対象にできないか。(←九州運輸局より、以前に検討したが中学校行事予定に空きがないことが分かり実施困難であること、また、中学校の先生を対象とした説明を行い進路指導に生かして貰う方が効果的と思われる旨回答。)
- ・ 一生懸命育てても、給与のレベルが低いなどの理由ですぐに辞めてしまうと残念。
- ・ 1-2年で1人前になるよう育てたいが現実的には不可能。会社側でも育てる努力をして頂きたい。
- ・ 物覚えのよい生徒もいれば時間がかかる生徒もいる。生徒の気質・性格については、事前に会社側に説明するようにしている。
- ・ 即戦力を育てるのは不可能なので、会社側でも3年から5年育てるようにして欲しい。
- ・ 中学校の先生が船員という職業を知らない。業界として船員職業に関する広報活動が必要。
- ・ 最近ソーシャルネットワークシステムが発達しており、船会社からの先輩からの情報がすぐに生徒に入るが、そこまで教師は把握できない。生徒は先輩からの情報を仕入れて判断している。
- ・ 最近の子供は、「やりがいがある」ではなく「楽しそう」というものに興味を持つ傾向がある。様々なメディアを通じて分かり易く目につくようにする必要がある。

日 時:平成27(2015)年7月2日(木)15:00~17:30

場 所:ホテルセントラーザ博多

出 席:

【教育機関】

水産系高校:

山口県立大津緑洋高等学校、福岡県立水産高等学校、長崎県立鶴洋高等学校、
熊本県立天草拓心高等学校、大分県立津久見高等学校海洋科学学校、
宮崎県立宮崎海洋高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、
沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校:

独立行政法人海技教育機構、国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

九州地区船主会:鶴丸海運、日本サルヴェージ、ジェネック(アジアパシフィックマリン)、
大和汽船

内航委員会: 栗林商船、三洋海運、東海運、上野トランステック、
NS ユナイテッド内航海運(二丈海運)、邦洋海運(デュカム)

九州地区船員対策連絡協議会:

芙蓉海運、木村海運、松盛汽船、日向海運、旭海運、松島輸送船、
宇部興産海運、青崎海運、祝林タンカー

九州地方海運組合連合会:

富士海運、霧島海運、丸阿産業、久木山汽船、南国砂利、西瀧海運、栄和産業、

【関係省庁等】

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟

8・2・2 関係団体等との協調

船員の高齢化と船舶の老朽化という内航海運の抱える二つの高齢化を踏まえた、若手船員の確保・育成および内航船舶の代替建造の促進に加えて、カボタージュ制度の堅持やモーダルシフトの受け皿としての体制拡充などの諸課題について、海事振興連盟や日本内航海運組合総連合会と協調し、意見反映に向けた活動を行った。